

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年8月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間		自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日	自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日
売上高	(千円)	57,058,739	54,045,389	117,612,272
経常利益	(千円)	270,728	170,360	624,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	166,686	173,653	676,523
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	43,209	72,043	684,350
純資産額	(千円)	9,290,229	9,798,690	9,771,189
総資産額	(千円)	29,743,773	30,242,988	31,138,077
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	100.87	107.16	413.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.8	32.0	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,681,780	2,036,557	2,018,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,821	43,718	456,464
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,015,930	2,780,751	1,778,978
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,097,519	1,782,931	2,570,978

回次		第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.43	70.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大については、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日～令和2年6月30日）におけるわが国の経済は、年初は緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け各国における行動制限措置等が発動され大きな社会的混乱が起きました。この結果、実体経済への悪影響が急速に広がり、大幅な景気後退が強く懸念されております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する不安感から消費者による生活必需品の買い溜めが見られ生産や物流の混乱が発生する一方、感染拡大防止策として不要不急の外出自粛、イベント等の中止や店舗の休業及び営業時間の短縮等の要請に伴う急速な消費マインドの悪化により、厳しい情勢が続いております。

当社グループの主力である米穀事業において、巣ごもり需要や家庭内備蓄により家庭用向けの販売数量は堅調に推移したものの、中食・外食を中心に業務用向けの販売数量が大幅に減少したことに加え、業者間の玄米販売も低調であったことから国産米全体の販売数量は減少しました。さらに、ミニマム・アクセスによる外国産米の販売数量が前年同期と比較して大幅に減少したこと等から、売上高は54,045百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

また、損益面では、需要が大きく落ち込んでいるなか、販売や生産体制の見直しを行いコスト削減に努めましたが、主力の米穀事業の採算が悪化したことから、営業利益は114百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益は170百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

一方、事業撤退を決定した台湾におけるたんぱく質調整米の製造・販売事業に係る資産の売却等による特別利益の計上があったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、国産米の取引価格が比較的安定して推移するなか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の広がりに伴う業務用向けの大幅な需要減少により、販売数量は減少しました。加えて、ミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期と比較して大幅に減少したこと等から、売上高は46,658百万円（前年同期比6.1%減）となりました。また、業務用向けを中心とした需要の減少に伴い採算が悪化したこと、販売先に不良債権が発生したこと、ベトナム子会社における周辺国への輸出が感染症対策により停滞したこと等により営業利益は323百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により輸入牧草の取扱いが減少したことから、売上高は3,204百万円（前年同期比3.4%減）となりました。しかしながら、各アイテムの収益率向上に努めたこと等により、営業利益は166百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場が前年同期比回復するなか、巣ごもり需要等により量販店向けの家庭用ブランド卵の販売が増加したことで、売上高は2,583百万円（前年同期比4.0%増）となりました。一方、外食向け業務用の需要減少に加えて、物流コストや人件費等が増加したこと等により、営業利益は11百万円（前年同期比

50.5%減)となりました。

食品事業

食品事業におきましては、需要の減少を背景に和菓子の原料となる穀粉の販売数量が減少するなか、たんぱく質調整食品等ヘルスケア商品の拡販に努め、売上高は1,598百万円(前年同期比0.5%増)となりました。また、事業撤退を決定した台湾におけるたんぱく質調整米の製造・販売事業に係る損失が縮小したこと等により、営業利益は8百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,242百万円となり、前連結会計年度末と比べ895百万円の減少となりました。これは主に前渡金の増加額1,287百万円、たな卸資産の増加額927百万円等に対し、現金及び預金の減少額788百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,331百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が20,444百万円となり、前連結会計年度末と比べ922百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額1,067百万円、リース債務の増加額172百万円、その他流動負債の増加額970百万円等に対し、短期借入金の減少額913百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少額1,821百万円、未払金の減少額426百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,798百万円となり、前連結会計年度末と比べ27百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額133百万円等に対し、その他有価証券評価差額金の減少額107百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ788百万円の減少となり、1,782百万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、2,036百万円(前年同期比24.1%減)となりました。これは主にたな卸資産の増加937百万円、その他の流動資産の増加1,354百万円に対し、税金等調整前四半期純利益253百万円、売上債権の減少2,330百万円、仕入債務の増加1,068百万円、その他の流動負債の増加712百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同期比88.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入110百万円に対し、有形固定資産の取得による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、2,780百万円(前年同期比7.8%減)となりました。これは主に短期借入金の減少900百万円、長期借入金の返済による支出1,870百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,706,000	1,706,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,706,000	1,706,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日		1,706		529,500		331,500

(5) 【大株主の状況】

令和2年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村 良	東京都世田谷区	72	4.49
大和産業株式会社	愛知県名古屋市区西区新道1-14-4	70	4.31
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	60	3.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	3.70
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	60	3.70
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	49	3.04
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	45	2.81
木徳神糧従業員持株会	東京都千代田区神田小川町2-8	37	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	37	2.29
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	37	2.29
計	-	530	32.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式85千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,615,400	16,154	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	1,706,000		
総株主の議決権		16,154	

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都中央区銀座 7-2-22	85,400		85,400	5.02
計		85,400		85,400	5.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,570,978	1,782,931
受取手形及び売掛金	9,650,226	7,318,227
商品及び製品	3,732,375	6,831,287
仕掛品	311,013	298,674
原材料及び貯蔵品	5,115,878	2,956,759
前渡金	1,358,040	2,645,190
未収入金	78,657	38,625
未収還付法人税等	75,814	13,003
その他	168,890	307,377
貸倒引当金	4,950	12,155
流動資産合計	23,056,924	22,179,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,784,365	1,719,070
機械装置及び運搬具（純額）	868,660	864,436
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産（純額）	6,737	101,867
その他（純額）	25,589	22,828
有形固定資産合計	4,764,890	4,787,740
無形固定資産		
ソフトウェア	21,949	37,681
リース資産	1,197	78,396
その他	22,838	26,094
無形固定資産合計	45,984	142,173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848,683	2,715,813
長期貸付金	861	695
長期前払費用	24,121	24,040
差入保証金	343,720	341,325
リース債権	15,333	14,742
その他	50,123	78,458
貸倒引当金	12,564	41,924
投資その他の資産合計	3,270,277	3,133,151
固定資産合計	8,081,153	8,063,065
資産合計	31,138,077	30,242,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,299,814	6,367,782
短期借入金	5,766,916	4,853,311
1年内返済予定の長期借入金	3,722,304	3,353,140
リース債務	5,212	39,631
未払金	1,231,354	804,899
未払法人税等	15,388	23,897
賞与引当金	191,245	189,029
その他	555,536	1,526,147
流動負債合計	16,787,771	17,157,840
固定負債		
長期借入金	4,298,026	2,845,887
リース債務	2,721	140,632
繰延税金負債	50,260	69,452
役員退職慰労引当金	125,581	117,343
資産除去債務	84,335	77,793
その他	18,191	35,346
固定負債合計	4,579,117	3,286,457
負債合計	21,366,888	20,444,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,169	380,169
利益剰余金	8,687,860	8,821,002
自己株式	287,888	287,682
株主資本合計	9,309,641	9,442,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,598	278,072
繰延ヘッジ損益	5,584	9,918
為替換算調整勘定	61,758	65,258
その他の包括利益累計額合計	329,424	222,733
非支配株主持分	132,123	132,967
純資産合計	9,771,189	9,798,690
負債純資産合計	31,138,077	30,242,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
売上高	57,058,739	54,045,389
売上原価	54,161,679	51,296,489
売上総利益	2,897,060	2,748,899
販売費及び一般管理費	2,662,500	2,634,126
営業利益	234,559	114,773
営業外収益		
受取利息	1,470	1,242
受取配当金	67,688	67,528
受取保険金	3,050	4,174
不動産賃貸料	11,902	13,445
貸倒引当金戻入額	185	962
その他	17,730	19,835
営業外収益合計	102,027	107,188
営業外費用		
支払利息	40,566	33,838
不動産賃貸費用	3,929	3,889
為替差損	13,607	3,162
その他	7,754	10,710
営業外費用合計	65,858	51,600
経常利益	270,728	170,360
特別利益		
固定資産売却益	712	75,405
補助金収入	6,050	1,739
資産除去債務戻入益	-	6,659
特別利益合計	6,762	83,805
特別損失		
固定資産除却損	1,603	219
解体撤去費用	15,100	-
特別損失合計	16,703	219
税金等調整前四半期純利益	260,788	253,947
法人税、住民税及び事業税	76,276	8,578
法人税等調整額	7,808	63,738
法人税等合計	84,085	72,317
四半期純利益	176,703	181,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,016	7,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,686	173,653

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	176,703	181,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,651	107,526
繰延ヘッジ損益	31,792	4,334
為替換算調整勘定	2,364	6,394
その他の包括利益合計	133,494	109,586
四半期包括利益	43,209	72,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,607	66,962
非支配株主に係る四半期包括利益	5,601	5,080

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260,788	253,947
減価償却費	192,846	190,504
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	7,234
賞与引当金の増減額(は減少)	4,380	2,215
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,668	8,237
受取利息及び受取配当金	69,159	68,770
支払利息	40,566	33,838
固定資産売却損益(は益)	712	75,405
固定資産除却損	1,603	219
売上債権の増減額(は増加)	100,918	2,330,516
たな卸資産の増減額(は増加)	3,680,368	937,741
仕入債務の増減額(は減少)	529,305	1,068,241
未払消費税等の増減額(は減少)	333,994	204,033
未収入金の増減額(は増加)	9,718	39,750
リース債権の増減額(は増加)	1,053	591
その他の流動資産の増減額(は増加)	162,306	1,354,465
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,021,233	712,014
その他	32,357	16,049
小計	2,819,810	1,969,938
利息及び配当金の受取額	56,792	56,085
利息の支払額	39,469	32,704
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	163,326	33,682
その他	7,973	9,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681,780	2,036,557

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	384,825	100,213
有形固定資産の売却による収入	890	110,178
無形固定資産の取得による支出	7,779	28,601
投資有価証券の取得による支出	20,940	21,795
貸付けによる支出	560	640
貸付金の回収による収入	652	745
その他	35,740	3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,821	43,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,007,565	900,029
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	1,955,519	1,870,345
リース債務の返済による支出	3,412	15,835
自己株式の処分による収入	-	206
配当金の支払額	41,311	40,511
非支配株主への配当金の支払額	8,121	4,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,015,930	2,780,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,408	135
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	696,563	788,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,794,082	2,570,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,097,519	1,782,931

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

このような状況は、当連結会計年度中は続き、翌連結会計年度より徐々に正常化することを仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
木徳(大連)貿易有限公司	47,010千円	150,777千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	(484千米ドル) 53,045千円	(187千米ドル) 20,193千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
運賃荷役料	1,168,770千円	1,151,830千円
給料及び手当	569,594	575,295
減価償却費	26,275	32,537
賞与引当金繰入額	109,496	105,160
役員退職慰労引当金繰入額	8,668	8,825
退職給付費用	16,435	15,307
貸倒引当金繰入額	3	37,556

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日) (令和元年6月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日) (令和2年6月30日現在)
現金及び預金勘定	2,097,519千円	1,782,931千円
現金及び現金同等物	2,097,519	1,782,931

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月25日 定時株主総会	普通株式	41,311	25	平成30年12月31日	平成31年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年8月8日 取締役会	普通株式	41,311	25	令和元年6月30日	令和元年9月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,511	25	令和元年12月31日	令和2年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年8月13日 取締役会	普通株式	40,512	25	令和2年6月30日	令和2年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	49,665,233	3,318,497	2,484,596	1,590,411	57,058,739	-	57,058,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	266,922	89	-	15,046	282,057	282,057	-
計	49,932,155	3,318,586	2,484,596	1,605,458	57,340,797	282,057	57,058,739
セグメント利益又は損失()	471,193	155,761	22,522	27,127	622,349	387,790	234,559

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 387,790千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 395,398千円、セグメント間取引消去7,608千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,658,311	3,204,313	2,583,805	1,598,959	54,045,389	-	54,045,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,964	-	27,688	18,652	301,305	301,305	-
計	46,913,276	3,204,313	2,611,493	1,617,611	54,346,695	301,305	54,045,389
セグメント利益	323,053	166,673	11,144	8,996	509,867	395,094	114,773

(注) 1. セグメント利益の調整額 395,094千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 402,892千円、セグメント間取引消去7,798千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(令和元年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,650,226	9,650,226	-
(2) 長期借入金	8,020,330	8,019,399	931

当第2四半期連結会計期間末(令和2年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	7,318,227	7,318,227	-
(2) 長期借入金	6,199,028	6,199,397	368

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100.87円	107.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	166,686	173,653
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	166,686	173,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,652	1,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期（令和2年1月1日から令和2年12月31日まで）中間配当について、令和2年8月13日開催の取締役会において、令和2年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	40,512千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	令和2年9月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月13日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。